

2005年3月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



市町村合併は、地方分権化を推進し、地域を再生・自立させるためにある。合併で規模の利益を享受し、それでできた余裕資金を政策的に使用することで、納税者である住民に利益還元する。この構図を住民に理解されず、合併話をご破算になる。今後国に多くを頼れない以上、自治体は自立を迫られる。小規模のままでは、それは住民の高負担につながる。住民の大局的視点からの判断が望まれる。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



交通利便性が向上し、時間距離が短縮されるなか、地域経済と周辺地域との結び付きは年々密接になっている。地域経済の発展にはどういう地域の特徴をアピールすべきか「選択と集中」の観点から見定める必要がある。企業経営についても然り。景気はこのところ足踏み状態となっているが、企業経営にあたっては自社の強みに磨きをかけ、社会経済情勢の変化などに柔軟に対応できる体質の確立が急務となっている。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



企業の業績回復が個人消費につながり、商店街へ波及することを期待したいが、景気は足踏み状態のようだ。むしろ、後退しているように見える。不況下ではあるが、お客様は生活レベルを下げずに、満足度の高い、価値のある商品を探し求め、堅実な待ち得消費者となる一方、ドラマグッズや健康指向商品などテレビに影響を受けた消費行動も目立つ。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



県経済は、個人消費が力強さを欠くなか、住宅投資も前年を下回る月が多くなっている。雇用は改善しているものの、生産が低水準であり、景気は横ばいで推移している。しかし、県内企業は「自社の業績について好調を維持する」という強気の見方をしているところが多く、設備投資意欲も強い。雇用環境の改善もあって、個人消費にも持ち直しの兆しがうかがわれ、県内経済は年央頃には再び拡大基調に戻るだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年12月～2005年2月の指標を中心に >

一部に弱い動きがみられ、回復の動きが伸び悩む県経済

生産

弱含みの状況

12月の鉱工業生産指数は、89.5(季節調整済値、2000年=100)で前月比 2.5%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比も 2.5%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

雇用

水準は低いものの、改善基調

1月の有効求人倍率は0.85倍、また、完全失業率(南関東)は4.3%となりともに、前月と同水準となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、改善の基調にある。

物価

上昇傾向

1月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.3%と5か月連続で前年実績を上回った。消費者物価指数の前年同月比はこのところ、上昇傾向にある。

消費

一部に持ち直しの動きがみられる

1月の家計消費支出は315,692円で、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに増加。
1月の大型小売店販売額は、前年同月比で 2.3%と11か月連続して減少。
2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 0.2%と4か月ぶりに減少。

住宅

弱含みの状況

1月の新設住宅着工戸数は、分譲が減少したものの、持家、貸家が増加し、全体では前年同月比+3.3%と4か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産

減少沈静化

2月の企業倒産件数は37件と、4か月連続して前年実績を下回った。倒産動向はこのところ減少沈静化している。

景況判断

8・四半期ぶりに悪化

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が拡大し、8・四半期ぶりに悪化した。(調査時期16年12月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年3月16日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱い動きが続いており

回復が緩やかになっている。

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。構造改革を推進する中で、平成17年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

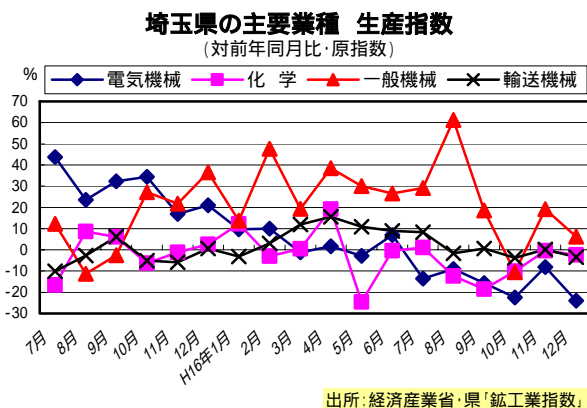
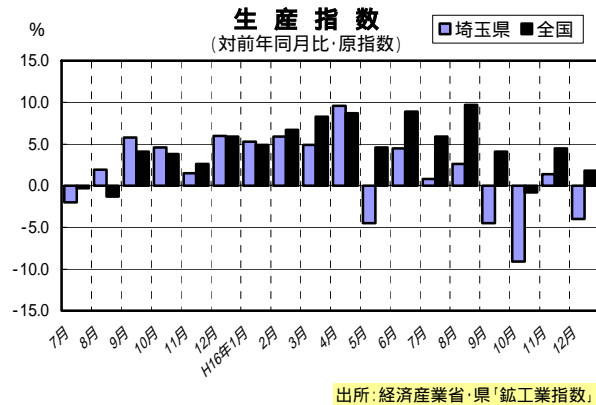
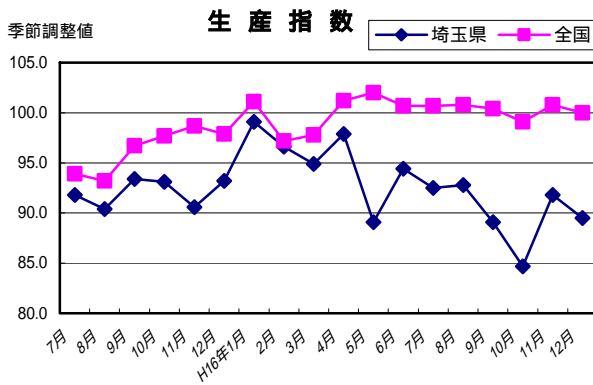
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱含みの状況

12月の鉱工業生産指数は、89.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比2.5%と2か月ぶりに低下。前年同月比も4.0%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、その他製品工業、皮革製品工業など9業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業などの9業種が低下した。

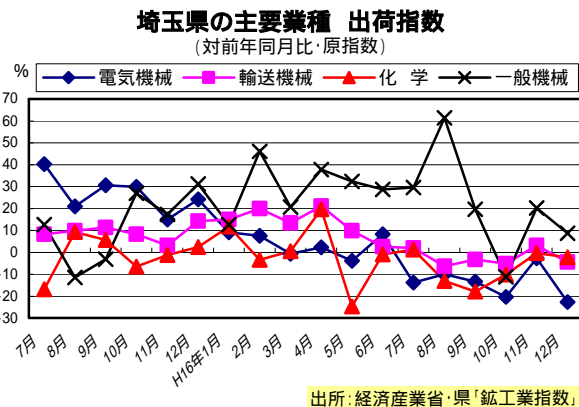
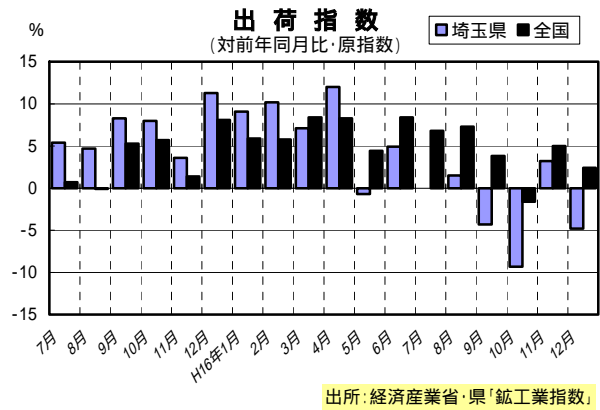
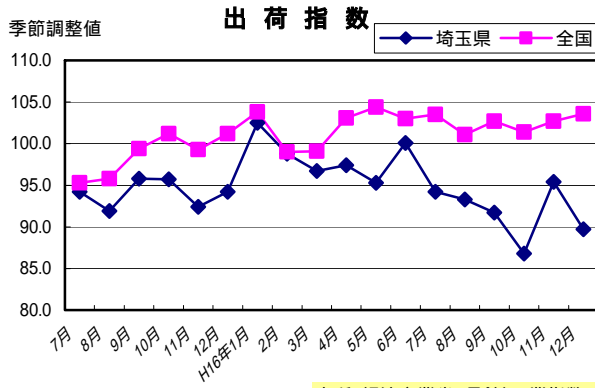


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

12月の鉱工業出荷指数は89.7（季節調整値、2000年=100）で、前月比6.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比も4.8%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、その他製品工業、鉱業など7業種が上昇し、精密機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。



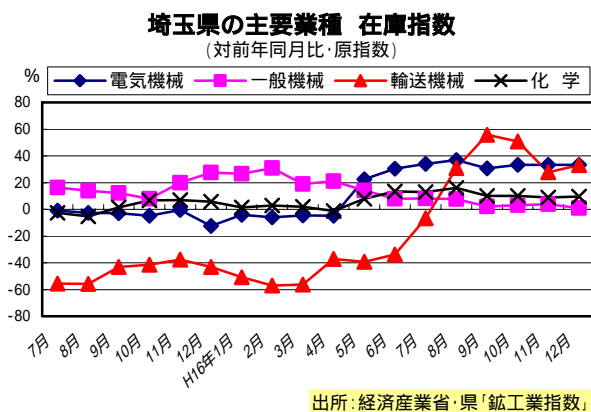
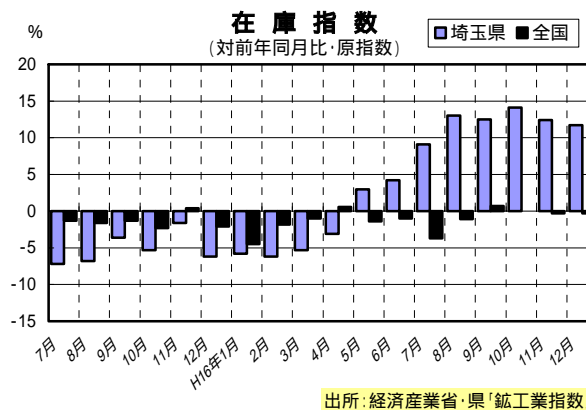
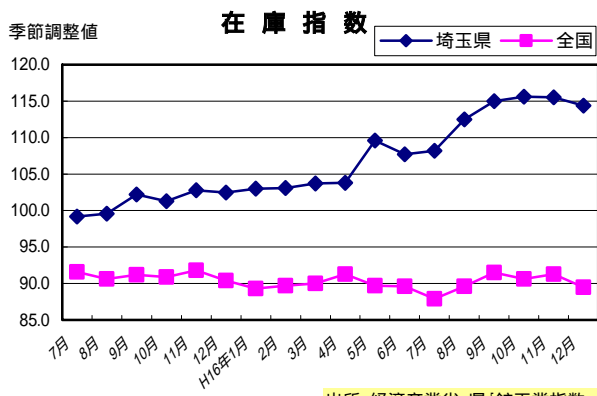
【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

| | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

12月の鉱工業在庫指数は、114.4（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.0%と2か月連続で低下。また、前年同月比は+11.7%と8か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、皮革製品工業、輸送機械工業など4業種が上昇し、繊維工業、電気機械工業など14業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

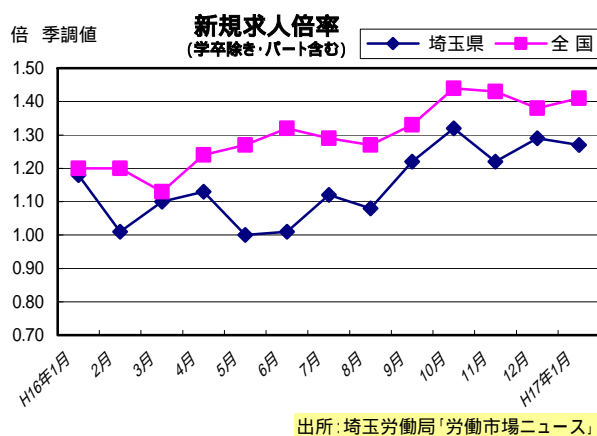
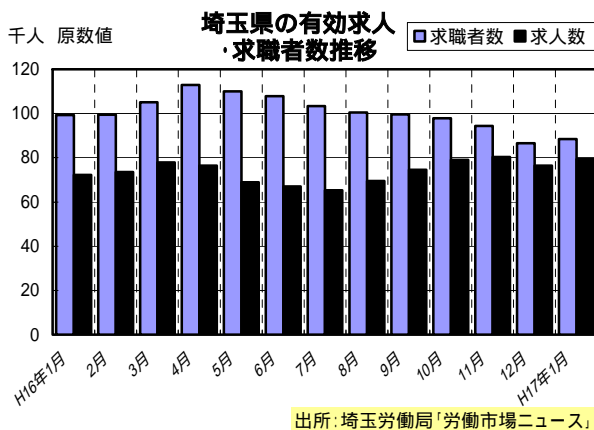
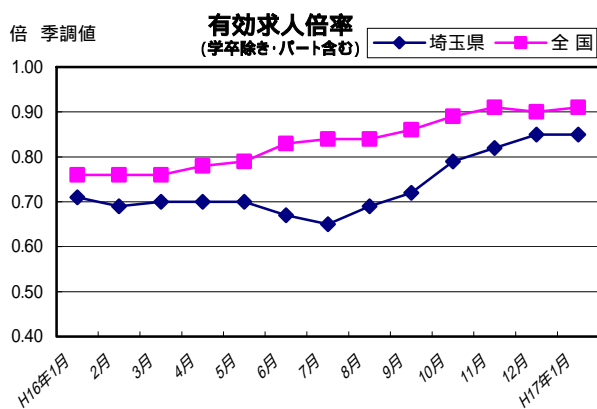
(2) 雇用動向

水準は低いものの、改善基調

1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.85倍で前月と同水準。

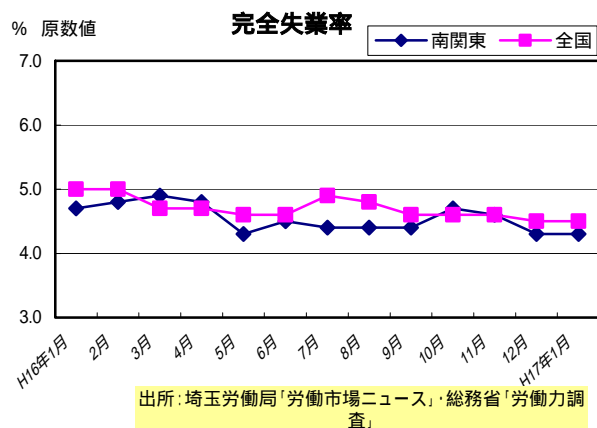
有効求職者数は88,484人で25か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は79,308人で26か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



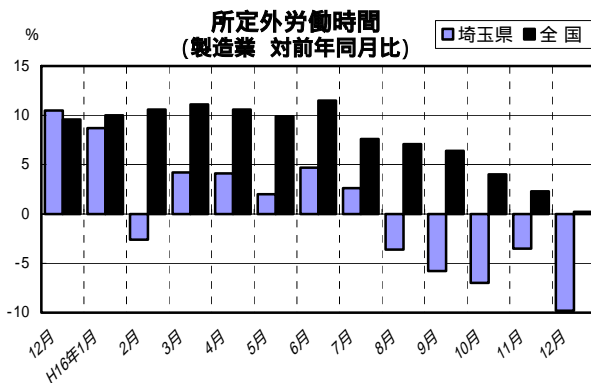
1月の新規求人倍率は1.27倍と、前月比0.02ポイント低下。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、25か月連続で増加。

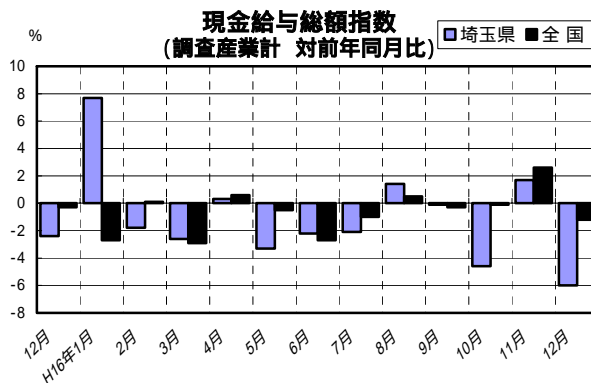


1月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月と同水準。

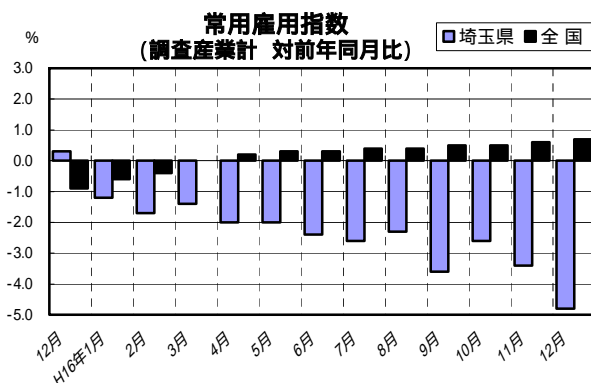
前年同月比では、0.4ポイントと、11か月連続して前年実績より改善した。



12月の所定外労働時間（製造業）は19.2時間。
前年同月比は9.8ポイントと5か月連続で前年実績を下回った。



12月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は82.3となり、前月比16.1ポイント低下。
前年同月比は6.0ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



12月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は96.7となり、前月比2.7ポイント低下。
前年同月比は4.8ポイントと12か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

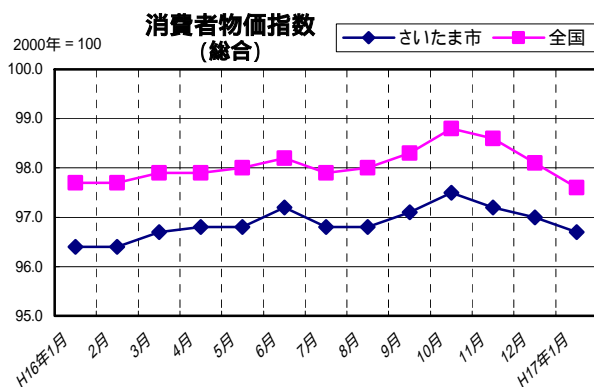
上昇傾向

1月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.7となり、前月比0.3%と3か月連続して低下。

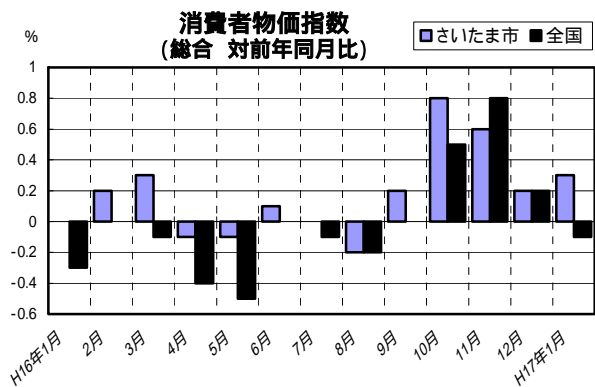
前年同月比は+0.3%と5か月連続して前年実績を上回った。

前月比が低下したのは、「被服及び履物」のうちの衣料や、他の衣料(靴下・マフラー等)などが低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮果物や、生鮮野菜、「光熱・水道」のうち他の光熱(灯油)などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

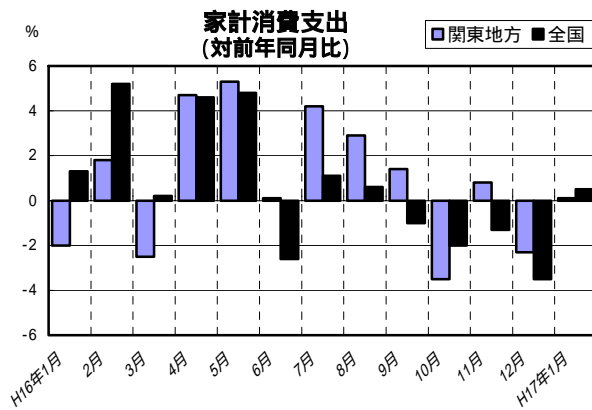
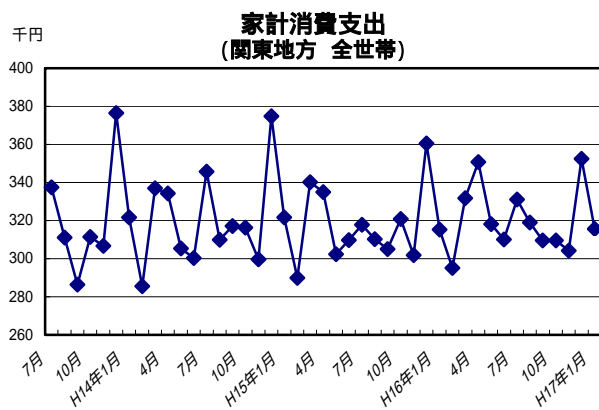


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

一部に持ち直しの動きがみられる

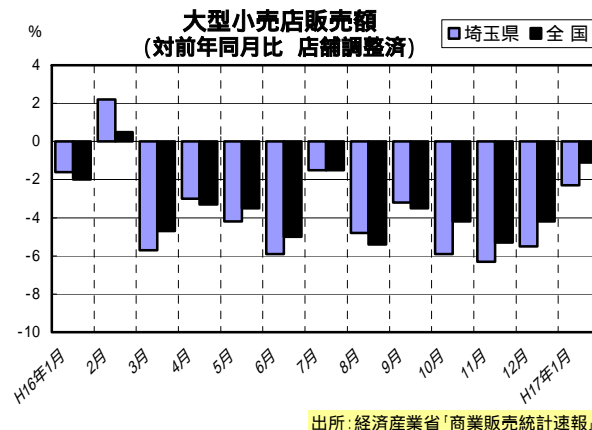
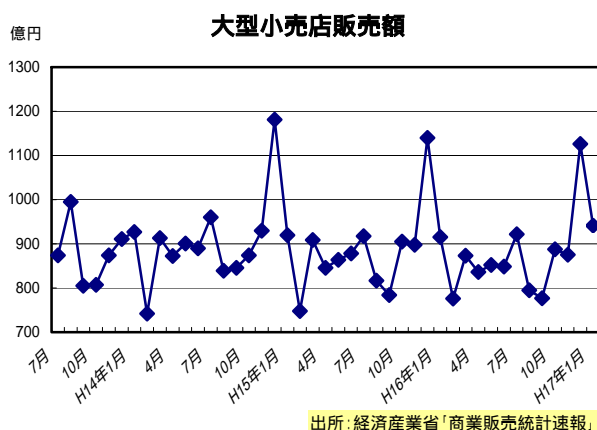
1月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、315,692円となり、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



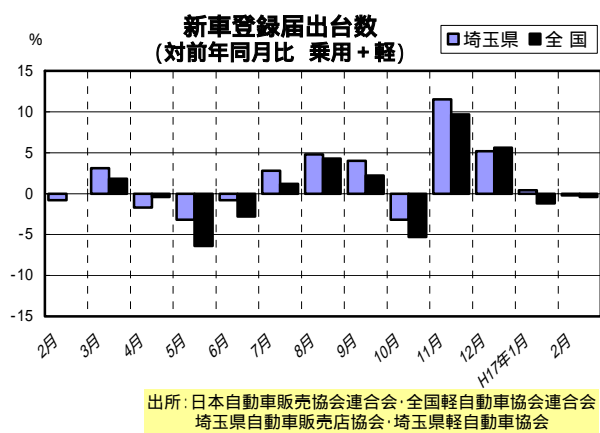
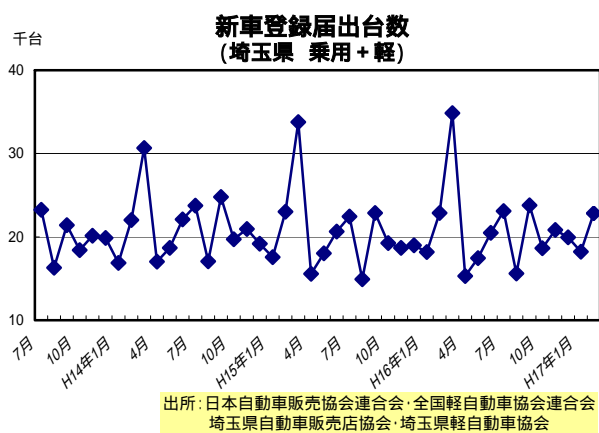
1月の大型小売店販売額は、942億円となり、店舗調整済前年同月比は2.3%と11か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、気温が低下したことにより、冬物商材を中心に初売り等が好調に推移したが、飲食料品が不調だったことから店舗調整済前年同月比は0.5%となった。

スーパー（同246店舗）は、セール効果等により衣料品が前月に比べて持ち直したものの、主力の飲食料品が伸び悩んだことから、同3.1%となった。



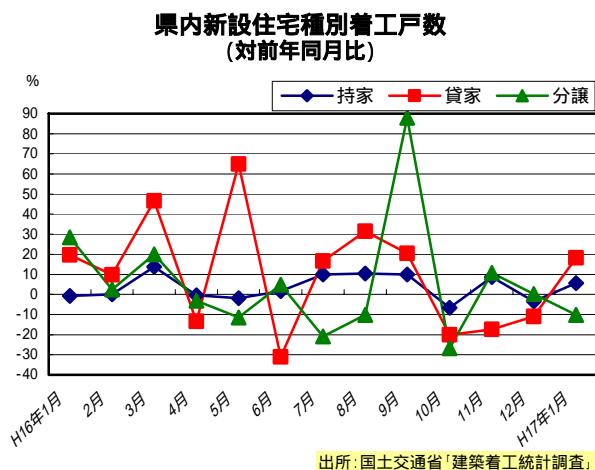
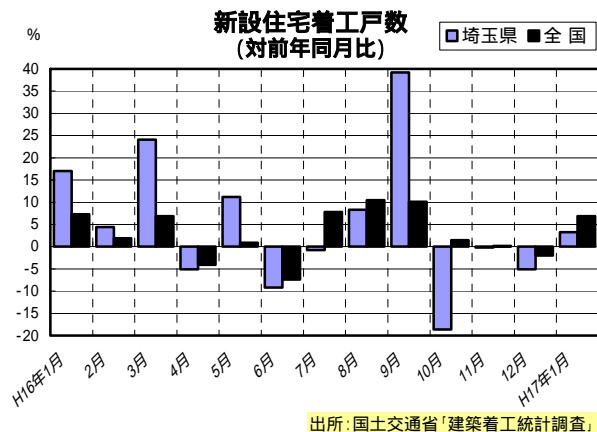
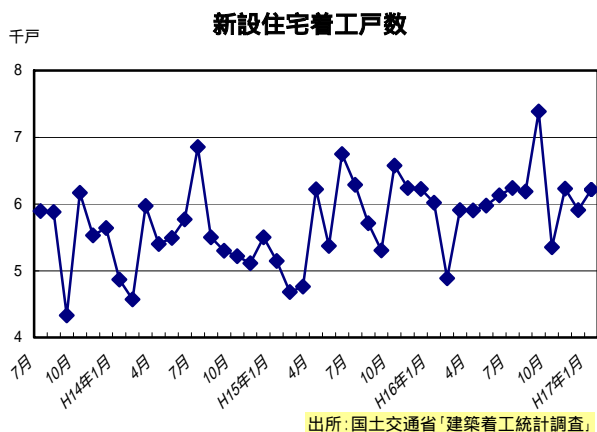
2月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、22,811台となり、前年同月比 0.2%と4か月ぶりに減少。



(5) 住宅投資

弱含みの状況

1月の新設住宅着工戸数は6,216戸となり、前年同月比+3.3%と4か月ぶりに前年実績を上回った。



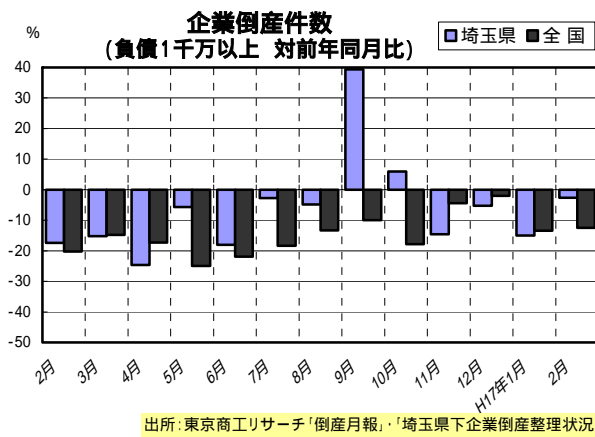
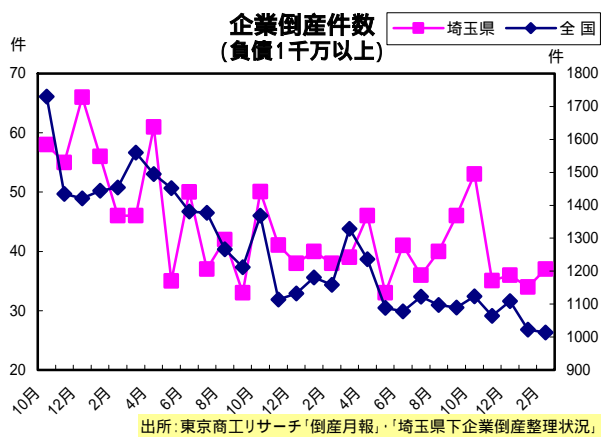
着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比 10.1%)は減少したものの、持家(同+5.6%)、貸家(同+18.3%)が増加し、全体では前年同月比+3.3%となった。

(6) 企業動向

減少沈静化

2月の企業倒産件数は37件となり、前年同月比 2.6%と4か月連続して前年実績を下回った。

2月の負債総額は、46億7千万円となり、前年同月比では 25.7%となった。

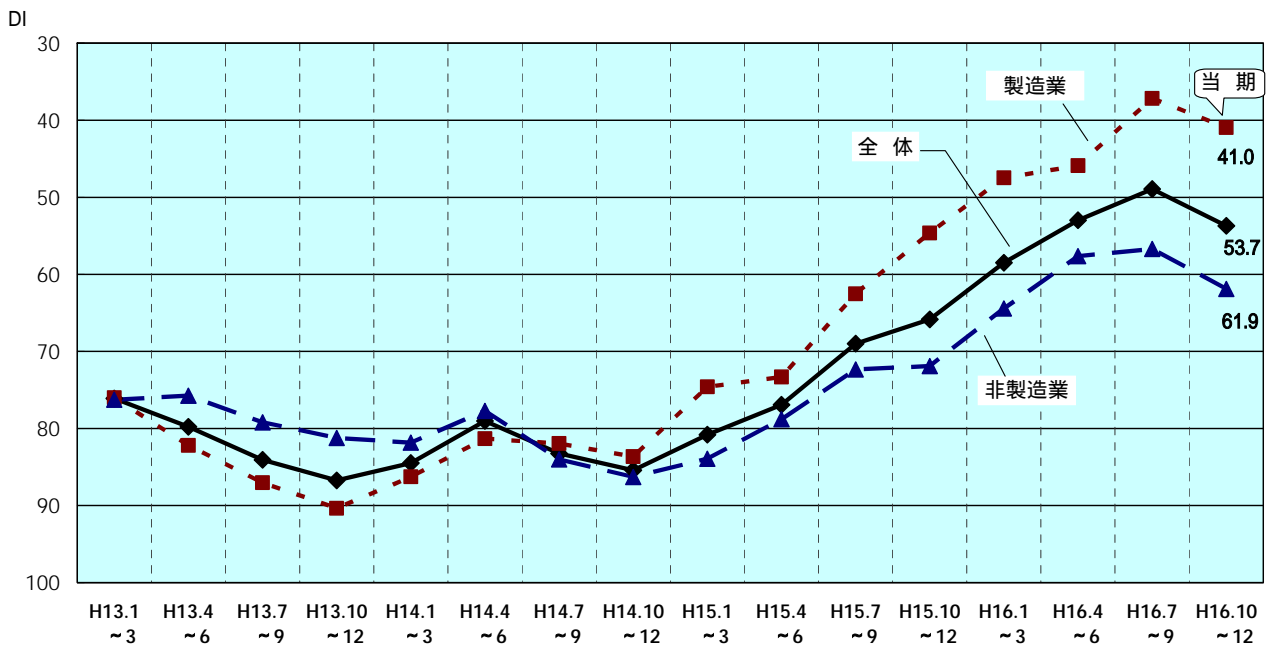


経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期ぶりに悪化した。先行きについては不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

【現在の景況感】

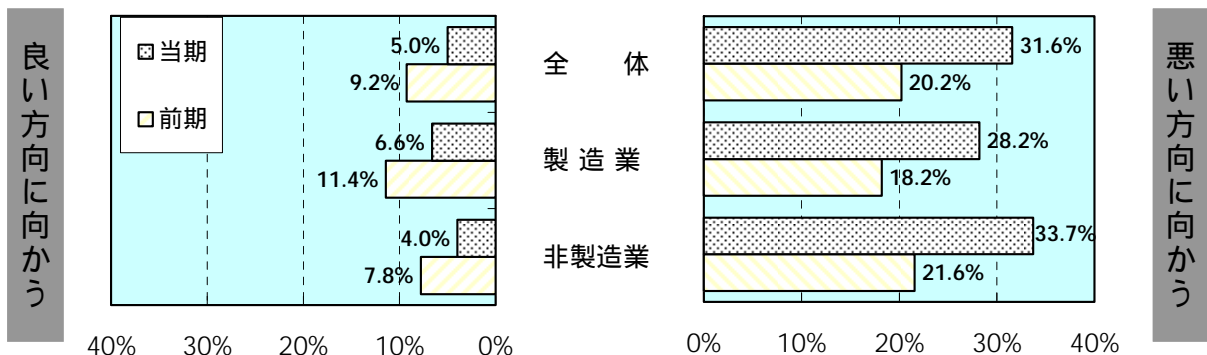
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が58.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.7となった。前期（48.9）と比較すると4.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。



(回答企業数：1,387社)

【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（9.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は31.6%で前期（20.2%）に比べ10ポイント以上増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



(回答企業数：1,321社)

平成17年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

| | 16年10～12月 前回調査 | 17年1～3月 現状判断 | 17年4～6月 見通し | 17年7～9月 見通し |
|----------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模（全産業） | 2.9 | 8.2 | 0.0 | 0.0 |
| 大企業 | 4.8 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| 中堅企業 | 3.0 | 4.8 | 1.6 | 8.1 |
| 中小企業 | 10.7 | 20.2 | 4.6 | 10.1 |
| 製造業 | 8.3 | 4.3 | 13.8 | 5.3 |
| 非製造業 | 0.7 | 10.9 | 9.5 | 3.6 |

（回答企業数231社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

| | 2003年度 実績 | 2004年度 計画 | 04年度計画 伸び率 | 05年度計画 伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業 | 3,039 | 3,145 | 3.5 | 3.9 |
| 製造業 | 979 | 1,032 | 5.5 | 1.7 |
| 非製造業 | 2,061 | 2,112 | 2.5 | 4.6 |

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年1月を中心に》

2005年3月9日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられ、
回復が緩やかになっている 〉

ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業や情報通信機械工業等の生産が増加したことから、2か月ぶりの上昇となった。生産はこのところ一進一退で推移し、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車の生産が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、化粧品等の生産が増加したことから、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産が増加したことなどから、このところ一進一退で推移している。電子部品・デバイス工業は、半導体の生産に減速感がみられることから、低下傾向で推移している。情報通信機械工業は、新機種の投入等により携帯電話の生産が増加したことなどから、概ね横ばいとなっている。電機機械工業は、このところ弱含みの状況にある。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月、3月ともに低下を予測している。

（1月鉱工業生産指数：前月比+3.9%、出荷指数：同+4.9%、在庫指数：同 0.3%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、6か月ぶりの上昇となった。

大型小売店販売額は、既存店では11か月連続の減少となったものの全店では6か月ぶりの増加となった。百貨店販売額は、気温が低下したことにより、冬物商材を中心に、初売りやクリアランスセールが好調に推移したことから、11か月ぶりの増加となった。スーパー販売額は、セール効果等により衣料品が前月に比べて持ち直したものの、主力の飲食料品が伸び悩んだことから、15か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、4か月連続の増加となり、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なことに加え、気温の低下によりエアコンや暖房器具が好調だったものの、パソコンが伸び悩んだことなどから、

6か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が引き続き好調なものの、新型車効果の一巡等により普通乗用車が大きく減少したことから、3か月ぶりの減少となった。

（1月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質）+1.5%、1月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.0%、百貨店販売額：同+0.6%、スーパー販売額：同 2.4%、1月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.1%、1月家電販売額：前年同月比 0.8%、1月乗用車新規登録台数：前年同月比 1.1%）

住宅着工は、4か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、4か月ぶりの増加となった。持家は弱含みの状況にある。貸家は堅調に推移している。分譲住宅は、分譲マンションが4か月ぶりの増加となった。

（1月新設住宅着工戸数：前年同月比+0.6%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、18か月連続の減少となった。

（1月公共工事請負金額：前年同月比 16.5%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は33か月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比では2か月連続の減少となったものの、前年同月比では29か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は28か月連続、南関東の完全失業率は11か月連続でそれぞれ前年を下回っている。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（1月有効求人倍率 季調値：1.03倍、1月南関東完全失業率 現数値：4.3%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、4か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は4か月連続の減少となった。

（1月企業倒産件数：前年同月比 21.8%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年1月

(次回は4月発表予定)

(総括判断)

一部に弱い動きがみられ、全体として

緩やかな回復の動きが鈍化している。

(総括判断の理由)

個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、住宅建設は一進一退となっており、生産活動は弱い動きとなっている。また、景況感は「下降」超に転じている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|--------|--------------------------|---|
| 個人消費 | 一部に持ち直しの動きがみられる。 | 大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きとなっている。乗用車販売は、普通車、軽自動車は前年を上回って推移しており、小型車も足元で前年を上回り、全体では底固い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底固く推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。 |
| 住宅建設 | 一進一退となっている。 | 分譲戸建が増加しているものの、持家が一進一退となっており、貸家、分譲マンションが減少している。 |
| 設備投資 | 増加する見込みとなっている。 | 16年度計画は、製造業で前年比32.3%、非製造業で同4.1%、全産業で同17.9%増加する見込みとなっている。 |
| 産業活動 | 弱い動きとなっている。 | 輸送機械は一進一退となっているものの、一般機械、化学工業はこのところ弱い動きとなっており、電気機械も低調となっている。 |
| 企業収益 | 16年度下期、通期ともに増益見込みとなっている。 | 全産業で見ると、16年度下期は前年比7.4%の増益見込み、通期でも同13.9%の増益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超に転じている。 | 16年10-12月期の景況判断BSIは、大企業が4.8%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は10.7%ポイントと「下降」超となっている。 |
| 雇用情勢 | 厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。 | 常用雇用指数が前年を下回って推移しているものの、有効求人倍率はこのところ上昇している。なお、製造業の所定外労働時間は前年を上回っている。 |

(総括判断)

一部に弱い動きもみられ、全体として

このところ回復の過程に一服感がみられる。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、引き続き前年を上回っており、16年度の設備投資計画は、増加見込みとなっている。一方、個人消費は、乗用車の新車登録台数が底固い動きとなっているものの、大型小売店販売額が引き続き前年を下回っており、家電販売額も弱い動きとなっているなど、このところ弱い動きがみられる。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。このような需要動向のもと、生産活動は、電気機械や輸送機械が増加しているものの、化学、電子部品・デバイスや一般機械が減少するなど、弱含んでいる。なお、16年度下期の企業収益は、増益見込みとなっているものの、増益幅は縮小する見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きもみられ、全体としてこのところ回復の過程に一服感がみられる。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、製品在庫や一部生産財需給の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/25 ~ 3/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

2/28 公務員削減「純減数」を目標に

経済財政諮問会議の民間議員は、公務員削減に関し純減数を数値目標とするよう提言する。政府部門の更なるリストラには新たな目標が必要と判断。

3/1 トヨタ 部品輸送に専用列車 排出CO₂、1%削減

トヨタはJR貨物、日本通運と組み、06年秋から専用貨物列車を使って自動車部品の輸送を始める。産業界のモーダルシフトが加速しそう。

3/2 大手メーカー、議定書上回る目標値を設定

機械や電機などの大手メーカーが、温暖化ガス削減の目標値を設定する動きが相次いでいる。京都議定書で日本が義務付けされた6%を上回る目標が多いのが特徴。

3/4 鉄鋼大手4社、経常益1兆円に

世界的な鋼材需要のひっ迫を追い風に、鉄鋼大手4社（新日鉄、JFE、神戸製鋼、住友金属）の05/3期経常益見通し合計は1兆5百億円と過去最高となる見込み。

3/11 外資系流通つまずく、仏カルフル撤退発表

流通外資の日本戦略のつまずきが鮮明に。消費者の嗜好の変化に対応するきめ細かな商品開発や価格戦略ができず、欧米流ノウハウが通用しないことが明らかに。

3/15 総人口 1億2,768万人【総務省】

04年10月1日現在の推計人口によると、90歳以上の人口が初めて100万人を突破。総人口伸び率は0.05%と戦後最低を記録した。

3/16 大卒採用 来春23%増【日経新聞社】

日経新聞の調査によると、06年度の大卒採用は05年度実績比23.6%増。不良債権処理がほぼ完了した銀行をはじめ、団塊世代の退職を控え製造業も増やす。

3/18 上場企業 純利益、初の10兆円突破

上場企業の最終的なもうけを示す連結純利益が05年3月期に初めて10兆円を越す見通し。素材産業を中心に本業が好調で、2期連続過去最高を更新する。

3/23 増配 592社に拡大

3月期決算企業の3分の1にあたる592社が05年3月決算で増幅配し、配当金の増額は3兆円超と過去最高になる見通し。企業買収に備えたい意識も背景に。

3/24 大都市圏に底入れ感

1月1日時点の東京都心5区の全用途平均が前年比0.8%上昇と15年ぶりにプラスに転じ、名古屋、大阪圏でも上昇地点が広がるなど、地価に鮮明な変化の兆しが。

市場動向

2 / 26 ハイテク株買われ続伸

23日の日経平均株価終値は127円10銭高の11,658円25銭。前日の米国株式相場の上昇を受け、ハイテクなど主力銘柄に買いが入った。

3 / 1 円に上昇圧力じわり

1月の鉱工業生産が約4年ぶりの高水準となり、日本の景気が踊り場を脱するとの期待から円に上昇圧力。28日東京市場終値は68銭円高ドル安の104円57銭。

3 / 1 続伸、8か月ぶりに1万1,700円台回復

28日の日経平均株価は、米国株式相場が大幅高となったうえ、鉱工業生産も事前予想を上回るなど好材料が相次ぎ続伸。終値は82円35銭高の11,740円40銭。

3 / 4 ドバイ原油続伸

中東産ドバイ原油が過去最高値を更新、1バレル43ドル台に突入した。ドバイ原油はアジア向け指標原油で、今後国内のガソリン価格などを押し上げる要因に。

3 / 10 日経平均1万2千円目前

9日の日経平均終値は79円78銭高の11,966円69銭。昨年4月28日以来の水準。ペイオフ解禁が迫り、個人マネーが株式に流れ込むとの期待感も出ている。

3 / 10 長期金利、1.5%挟みこう着

長期金利が1.5%をはさみ一進一退。景気回復観測が強まる一方、日銀は早期の量的緩和解除を否定。景況と金融政策の綱引きが市場のこう着感を生んでいる。

3 / 11 円相場続伸

10日の東京外国為替市場円ドル相場終値は74銭円高の103円86銭。小泉首相が外貨準備の運用について、「分散は必要」と発言したことで円売りドル買い膨らむ。

3 / 11 日経平均反落

10日の日経平均株価終値は101円78銭安の11,864円91銭。1月の機械受注統計が市場予想を下回ったことで、失望売りが広がる。

3 / 19 円相場反落

18日の東京外国為替市場円ドル相場終値は65銭円安の104円81銭。海外ファンド勢が米国雇用指数改善を材料にドル買いを進めた。

3 / 19 内需関連買われ反発

18日の日経平均株価終値は104円81銭安の11,879円81銭。原油高騰など外部要因が不透明なことから、不動産など内需関連銘柄への買いが目立った。

景気・経済指標関連

3 / 2 踊り場景気 薄明かり

昨年後半から続いていた景気の「踊り場」の主因だった企業の生産が再び上向き、個人消費も年明けから持ち直すなど、景気の先行きに薄明かりが見えてきている。

3 / 2 失業率横ばい【総務省】

1月の完全失業率は4.5%と前月比横ばいとなった。完全失業者数は前年同月比27万人減の296万人となり、20か月連続の減少。雇用情勢の改善は続いている。

3 / 4 企業の人手不足感鮮明に【労働経済動向調査】

2月の雇用に関する過不足判断指数はプラス13となり前回11月調査から2ポイント上昇。新卒者に内定を出した企業も全学歴で前年同期を上回った。

3 / 9 景気ウォッチャー調査 2か月連続改善【内閣府】

2月の街角景気の現状判断指数は前月比0.6ポイント高い45.6と2か月連続の改善。気温が下がり、冬物商材好調など、消費の盛り返しを伝える報告が相次いだ。

3 / 10 踊り場景気、脱する兆し【景気動向指数】

1月の景気一致指数は88.9%となり、景気判断境目の50%を2か月ぶりに超えた。生産や消費関連の指数好転が主因。景気は踊り場を抜け出す兆しを見せ始めた。

3 / 11 機械受注1月2.2%減【内閣府】

1月の機械受注額は、前月比2.2%減の9,618億円と2か月連続の減少。内閣府は、受注額は昨年夏場より高水準を保っているとして基調判断を据え置いた。

3 / 15 0.5%成長に上方修正【内閣府】

昨年10 - 12月期のGDP改定値は、実質年率で0.5%増と、0.5%だった速報値に比べ1.0ポイント上方修正。企業の在庫投資が増え、設備投資の減速を補った。

3 / 16 家計の金融資産 過去最高1,423兆円【日銀 資金循環統計】

04年末の家計金融資産残高は前年末比1.5%増となり、年末ベースで過去最高。定期預金残高が減った一方、国債、株式などが増加する傾向にある。

3 / 17 景気「脱・踊り場に自信」

日銀福井総裁は、景気の先行きについてIT分野の生産増等から「春以降、踊り場から脱却して着実な回復歩調を見せるとの判断に自信を深めている」とのべた。

3 / 17 基調判断3か月連続据え置き【内閣府 月例経済報告】

3月の月例経済報告は「一部に弱い動きが続いており回復が緩やかになっている」と判断を据え置いた。竹中経済財政相は大局的には緩やかな回復局面と話した。

地域動向

2 / 2 5 大規模助成に知事「前向き」

上田知事は県議会で、企業誘致に向けて大規模な助成についても躊躇することなく、前向きに取り組む考えがあることを強く訴えた。

2 / 2 5 来年度予算案、38府県で減額に

都道府県の05年度の当初予算案が出そろい、一般会計の総額は04年度比1.1%減となった。東京都などを除く38府県がマイナス予算を編成した。

2 / 2 6 法人所得額、10年で最高【帝国データバンク大宮支店】

04年度上半期の県内法人申告所得額は1,555億174万円で、前年同期比7.3%増加し、最近10年間の年度上半期では最多。製造業を中心とした収益改善が鮮明。

3 / 1 交差点100カ所重点整備

埼玉県は交通事故の約6割が交差点で起きていることなどから、新年度は関連予算を倍増。3年間で百カ所程度の交差点を整備し安心安全な道路環境を作る。

3 / 2 1円起業倍増 県内で36社に【帝国データバンク大宮支店】

04年1月末～05年1月末の埼玉県内における最低資本金特例制度利用社数は696社で前年同期比約4割増。内、36社が資本金1円で起業した。

3 / 3 VBに出資者や技術紹介

埼玉県はベンチャー企業などの支援体制強化の一環として、企業にベンチャーキャピタルや大学の専門技術紹介などを行う。県内での起業を活性化させる狙い。

3 / 1 2 県と3市、埼玉高速鉄道の経営健全化支援

総務省は埼玉県とさいたま市など3市を埼玉高速鉄道の経営健全化支援団体に指定。単年度資金不足額の半分を限度とする地方債を充当できるようになる。

3 / 1 7 中小の資金調達後押し 県内経済活性化狙い

埼玉県は中小企業向けの制度融資を強化する。05年度に最大1億円まで融資できる新制度を設けるほか、債務超過企業などへの融資期間を延長するなど。

3 / 1 8 県内市町村数89から70に

平成の大合併における県内市町村の枠組がほぼ固まり、来年3月末までに市町村数は70に減る見通し。一方途上で解散した法定合併協議会は18に達した。

3 / 2 4 住宅地下落幅3.5%に縮小 県南では下げ止まり感

埼玉県内の地価は住宅地で3.5%、商業地で4.3%下落し、14年連続で前年を下回った。ともに下落幅は縮小したが、住宅地の価格水準は1983年並。

(3) 県内の主な動き

2005年3月現在

| | |
|--------|--|
| 平成17年度 | つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定(8月) |
| 平成18年度 | 彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) JR新宿-東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定 |
| 平成19年度 | 圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定 |
| 平成20年度 | 全国高等学校総合体育大会開催 |
| 平成21年度 | 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定 |

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成17年4月5日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp